

案件別事後評価（内部評価） 評価結果票：無償資金協力

評価実施部署：ウズベキスタン事務所（2013年3月）

国名	産婦人科研究病院医療機材整備計画
ウズベキスタン	

I 案件概要

事業費	交換公文限度額：367百万円	供与額：354百万円
交換公文締結	2007年8月	
事業完了	2008年9月	
相手国実施機関	産婦人科研究病院	
関連調査	基本設計調査 2006年12月～2007年7月	
案件従事者	コンサルタント	株式会社国際テクノ・センター
	施工業者	
	機材調達	オガワ精機株式会社
関連案件	-	

事業の背景

ウズベキスタン政府は「国家保健改革プログラム(1998年～2005年)」(一部2003年に改定)を策定、特に妊産婦の健康教育、医療従事者の研修、医療施設の整備を重点項目とした母子保健サービスの改善を一つの方針として示した。

これまでウズベキスタン保健省は、母子保健サービスの分野で UNICEF、ADB などの支援により、主に地方部の一次、二次医療の状況改善に取り組んできたものの三次医療レベルの整備には着手できない状況にあった。わが国は無償資金協力により、州立病院など地方部の上位リファラル病院の産婦人科、小児科関連の機材を整備してきたが、近年は人口が多く患者来院数が多いものの整備が遅れている首都圏での施設改善が重要課題となっていた。

このような状況下、ウズベキスタン政府は、首都タシケント市に位置するウズベキスタンの産婦人科施設ではトップリファラル施設である産婦人科研究病院に対する医療機材の改善計画を我が国に要請した。

事業の目的

アウトカム
ウズベキスタンにおける産婦人科分野のトップリファラル病院である産婦人科研究病院（タシケント市）の産婦人科関連機材の改善により、同病院の医療サービスの向上を図る。

アウトプット

日本側
産婦人科関連診断・治療機材の調達（68品目）：麻酔器、ヒステロスコープ、保育器、インファントウォーマー、産婦人科用手術器具セット、腹腔鏡、手術台、手術灯（天吊式）、人工呼吸器、生化学分析装置、電解質・血液ガス分析装置、ティッシュプロセッサ、超音波診断装置、放射線透視装置、放射線一般撮影装置、マンモグラフィ、高圧蒸気滅菌装置など。

相手国側

- ・ 既存機材の撤去
- ・ 放射線室の改築
- ・ 中央材料室の設備改善

II 評価結果

総合評価

ウズベキスタン国の産婦人科研究病院は同国における産婦人科のトップリファラル病院であり、難易度が高い分娩、がん患者への対応等高度医療が求められていたが、設立後30年以上が経過し、既存の医療機材は耐用年数を大幅に超過するなど、適切な医療サービスの提供が困難な状況となっていた。

本事業の実施により、事業目的（アウトカム）として掲げられた産婦人科研究病院の医療サービスの向上について、子宮体がん・頸がんの確定診断数件数が向上し、高度医療の提供が可能となるなど検査・診断・治療の質の改善・効率化が図られ、また、インパクトについてもリファラル体制の改善など、効果発現が見られた。ただし、国内の一次・二次医療サービスの整備進展の影響により、入院患者数や放射線診断数など一部目標が達成されないという点もみられた。持続性については、実施機関において本事業の効果継続のための必要な人数が確保され、機材の運営維持管理技術、実施機関の財務状況に問題はなく、また維持管理状況も一部機材を除いて良好なことから、体制面・技術面・財務面・維持管理状況に特に問題は見受けられなかった。

また、妥当性については、ウズベキスタンの開発政策・開発ニーズ及び日本の援助政策と、事前評価・事後評価の両時点において合致し、効率性についても事業費・事業期間ともに計画内に収まった。

以上より、総合的に判断すると、本事業の評価は非常に高いと言える。

1 妥当性			
<p>本事業の実施は、事前評価時・事後評価時ともに「国家保健改革プログラム(1998-2005年)および福祉改善計画(2008-2010年)で掲げられた母子保健サービスの改善」というウズベキスタン国の開発政策、「トプリファラル病院である産婦人科研究病院における母子保健医療のサービスの向上」という開発ニーズ、及び日本の援助政策(ウズベキスタン国別援助計画)が掲げる、同国における社会セクターの再構築支援(保健医療)と十分に合致しており、妥当性は高い。</p>			
2 有効性・インパクト			
<p>本事業の実施により、事業目的(アウトカム)として掲げられたトプリファラル病院である産婦人科研究病院の医療サービスの向上については、本事業により老朽化した機材の更新や高度機材が整備されたことから、子宮体がん・頸がんの確定診断件数が向上し、高度医療の提供が可能となるなど検査・診断・治療の質の改善・効率化が図られ、効果発現が見られた。入院患者数等は減少しており、放射線診断件数は事業実施前と比べて半減し、目標を達成していないが、これは一次、二次医療サービスの整備が進展され、レファラル体制が想定以上に機能したことによるものである。また、乳がん診断件数は先方のデータの管理に不備があったため入手ができなかったが、診断は行われていることが確認されている。</p> <p>インパクトについては、院長・担当医師の聞き取りによれば、重篤患者の受入数の増加が見られ、全国の病院からのリファラルの要請への対応の改善により他病院からの信頼度も増した。また、同じく聞き取りによれば、患者の安心感も向上し、具体的なデータもないものの、本事業は乳児死亡率、妊産婦死亡率の減少に貢献しているとのことである。なお、医療廃棄物や排水は適切に処理されており、負のインパクトは生じていない。</p> <p>よって、有効性・インパクトは中程度である。</p>			
定量的効果			
	2006年実績値 (BD)	計画値*1 2009年(目標年)	実績値 2012年(事後評価年)*2
指標1:入院患者が増加する	12,276人/年	増加	約9,000人/年
指標2:医業収入が増加する	604百万スム/年	増加	469百万スム/年
指標3:乳がん患者の専門病院への紹介数が増加する	12人/年	増加	N/A
指標4:子宮体・頸がんの確定診断数が増加する	17件/年	増加	118件/年
指標5:腹腔鏡下(ラパロスコープ)手術件数が増加する	757件/年	増加	820件/年
指標6:放射線診断件数が増加する	7,804件/年	増加	3,200件/年
指標7:心電図診断件数が増加する	5,625件/年	増加	7,040件/年
<p>*1 目標年(2009年)実績値は未入手 *2 2012年1月~11月の実績値 (出所)産婦人科研究病院</p>			
3 効率性			
<p>本事業は、概ね計画どおりのアウトプットが確認され、事業費・事業期間ともに計画内に収まり(それぞれ計画比96%、91%)、効率性は高い。</p>			
4 持続性			
<p>本事業で整備された機材は、実施機関である産婦人科研究病院によって維持管理が行われている。本事業の運営維持管理体制は、総職員数、構成に大きな変化はなく、事前評価時に望ましいとされたものになっている。実施機関の技術は、本事業で供与された機材を問題なく使用し、必要に応じた保守点検も実施されていること、研修も十分に行われていることなどから、問題はないと判断できる。</p> <p>財務面では、計画時に想定されていた維持管理費は支出されていないものの、事業効果の継続に必要な財源が確保されているとのことであり、過去3年間の収支状況も問題ない。維持管理状況は、供与した機材のうち、3点故障中の機材があったが、既に修理準備中であり(一部修理予算準備中、一部部品在庫待ち)、また同機材を除いて稼働状況は良好であり維持管理状況に概ね問題はないと判断できる。</p> <p>以上より、本事業は、体制面、技術面、財務面、維持管理状況ともに問題なく、本事業によって発現した効果の持続性は高い。</p>			

III 教訓・提言

実施機関への提言:

1. 故障中の機材については速やかに修理を終えるようメーカー代理店へ依頼のこと。
2. 妊産婦死亡率、乳児死亡率等の保健指標あるいは診療別件数、機材維持管理費等について重要なデータについては適宜収集の上、適正管理のこと。

JICA への教訓：

一次、二次レベルの医療施設整備が進展することにより、全体のレファラルシステムとしては改善するものより高次の病院における入院患者数等が減少することがあるため、三次レベルの病院施設を整備する案件については、それより下位レベルの医療サービスの整備による影響を考慮すべきである。また、高次病院において実施される高度医療サービス提供に係る指標も設定することが望ましい。